



2019年9月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 シェアリングテクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3989 URL http://www.sharing-tech.jp
 代表者 (役職名)代表取締役(共同経営者) (氏名) 篠 昌義
 森吉 寛裕
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部長 (氏名) 新井 康悦 (TEL) 052(414)6025
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の連結業績 (2018年10月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	3,557	215.7	△457	—	△482	—	△385	—	△374	—	△394	—
2018年9月期第2四半期	1,126	—	29	—	22	—	5	—	5	—	5	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	△20.60	△20.60
2018年9月期第2四半期	0.32	0.32

- (注) 1. 当社は2018年9月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2018年9月期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 当社は2018年8月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益と希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	9,567	1,650	1,666	17.4
2018年9月期	10,204	2,033	2,038	20.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年9月期	—	0.00	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想 (2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	86.1	1,700	218.7	1,620	210.6	1,053	51.0	973	39.5	53.56

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年9月期2Q	18,406,500株	2018年9月期	181,371,100株
2019年9月期2Q	219,487株	2018年9月期	219,487株
2019年9月期2Q	18,168,204株	2018年9月期2Q	17,679,795株

(注) 当社は2018年8月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数と期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、2018年9月期の第3四半期連結会計期間から国際会計基準(以下「IFRS」という。)を適用しております。また、前年同四半期の要約四半期連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

(将来に関する記述用についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策による良好な企業収益や雇用・所得環境を背景に緩やかな回復基調を継続しておりますが、通商問題、欧州・中国等の海外経済の不確実性及び金融資本市場の変動等、先行きについては不透明感が増しつつあります。

このような状況の下、当社グループは、本年2月に新マネジメント体制に移行し、「新たな仕組みで、安心な暮らしを、」をミッションに掲げ、引き続き主力のWEB事業を強化していくことにいたしました。さらなる株主価値向上のため、戦略的に経営資源を投入することで、持続的成長に向けた経営基盤の強化に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上収益は3,557,600千円(前年同期1,126,791千円、前年同期比215.7%増)、営業損失は457,779千円(前年同期は29,181千円の営業利益)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は374,273千円(前年同期は5,701千円の利益)となりました。

当社グループは、「WEB事業」と「投資事業」で構成されております。当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの状況は次のとおりであります。

(WEB事業)

WEB事業の主たる事業領域であるインターネットビジネス業界は、スマートフォンの普及が進みインターネットへの接続が手軽になったことで、業界規模が引き続き拡大傾向にあります。また、超高齢化社会の進行・独居老人の増加等、他業界では向かい風と考えられる事業環境も、当業界では「今後の成長機会」と前向きにとらえております。当社グループWEB事業の主なビジネスモデルは、暮らしの中での様々なお困りごとを抱えるユーザーをWEB(自社「生活110番」サイト等)にて集客し、ライフサービスを提供する加盟店とマッチングさせることにより、手数料を獲得するものであります。従来の顧客層に加え、自力でのトラブル解決が困難な高齢者からの需要増加も見込めるため、今後も高い成長率を維持できると考えております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、当社の大きな収益機会である害虫駆除、台風等に係る修理・後片付け、庭まわりの整備等が下半期(第3・4四半期)に偏重することから、当初想定通り売上収益は2,085,257千円(前年同期1,119,864千円、前年同期比86.2%増)、営業損失は223,356千円(前年同期は414,242千円の営業利益)となりました。

(投資事業)

投資事業の主たる事業領域である製造業及び不動産業は、緩やかな景気の回復に伴い、安定的に推移しております。上記事業環境の中で、子会社の業務の改善及び管理体制の強化等に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は1,472,343千円(前年同期6,926千円の売上収益)、営業利益は118,823千円(前年同期は31,884千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて759,492千円減少し、5,330,775千円となりました。これは、現金及び現金同等物が898,086千円減少したこと等によるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末と比べて122,477千円増加し、4,236,789千円となりました。これは、無形資産が226,950千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて637,015千円減少し、9,567,564千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて267,907千円減少し、2,990,133千円となりました。これは、営業債務及びその他の債務が252,391千円減少したこと等によるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末と比べて14,137千円増加し、4,926,753千円となりました。これは、引当金が27,361千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて253,770千円減少し、7,916,886千円となりました。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末と比べて383,244千円減少し、1,650,677千円となりました。これは、利益剰余金が374,273千円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べて898,086千円減少し、2,398,871千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の減少額は552,809千円(前年同四半期は101,046千円の減少)となりました。これは、その他の流動資産の増加104,682千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少額は89,314千円(前年同四半期は1,320,463千円の減少)となりました。これは、無形資産の取得による支出266,273千円があった一方で、有形固定資産の売却による収入252,012千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少額は255,958千円(前年同四半期は4,003,391千円の増加)となりました。これは、長期借入金の返済及び社債の償還による支出1,092,437千円、短期借入金の減少314,000千円があった一方で、長期借入及び社債発行による収入1,150,000千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月19日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,296,957	2,398,871
営業債権及びその他の債権	846,741	745,154
棚卸資産	845,213	860,164
その他の金融資産	831,125	953,917
その他の流動資産	270,229	372,666
流動資産合計	6,090,267	5,330,775
非流動資産		
有形固定資産	1,499,302	1,297,193
投資不動産	464,003	450,977
のれん	619,549	619,549
無形資産	623,185	850,135
その他の金融資産	756,397	884,810
繰延税金資産	115,414	100,978
その他の非流動資産	36,459	33,142
非流動資産合計	4,114,312	4,236,789
資産合計	10,204,579	9,567,564

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	901,266	648,875
契約負債	—	270,139
借入金及び社債	1,960,349	1,718,351
未払法人所得税等	13,032	39,925
引当金	25,000	—
その他の流動負債	358,392	312,842
流動負債合計	3,258,041	2,990,133
非流動負債		
借入金及び社債	4,651,918	4,637,884
その他の金融負債	10,391	12,964
引当金	81,357	108,718
繰延税金負債	155,980	146,553
その他の非流動負債	12,967	20,632
非流動負債合計	4,912,615	4,926,753
負債合計	8,170,657	7,916,886
資本		
資本金	670,937	674,593
資本剰余金	666,962	674,779
自己株式	△290,295	△290,295
利益剰余金	989,789	615,516
その他の資本の構成要素	955	△7,999
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,038,349	1,666,594
非支配持分	△4,427	△15,916
資本合計	2,033,922	1,650,677
負債及び資本合計	10,204,579	9,567,564

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
売上収益	1,126,791	3,557,600
売上原価	18,213	1,374,201
売上総利益	1,108,577	2,183,399
販売費及び一般管理費	1,079,251	2,782,349
その他の収益	122	162,319
その他の費用	266	21,148
営業利益(△は損失)	29,181	△457,779
金融収益	117	2,458
金融費用	6,549	26,725
税引前四半期利益(△は損失)	22,749	△482,047
法人所得税費用	17,047	△96,284
四半期利益(△は損失)	5,701	△385,762
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	5,701	△374,273
非支配持分	—	△11,489
合計	5,701	△385,762
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	0.32	△20.60
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	0.32	△20.60

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
四半期利益(△は損失)	5,701	△385,762
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	△8,955
税引後その他の包括利益	—	△8,955
四半期包括利益合計	5,701	△394,717
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,701	△383,228
非支配持分	—	△11,489
合計	5,701	△394,717

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2017年10月1日時点の残高	570,079	542,214	—	292,440	—	1,404,734	—	1,404,734
四半期利益	—	—	—	5,701	—	5,701	—	5,701
四半期包括利益合計	—	—	—	5,701	—	5,701	—	5,701
株式報酬取引	96,529	114,488	—	—	—	211,017	—	211,017
自己株式の取得	—	—	△99,822	—	—	△99,822	—	△99,822
所有者との取引額合計	96,529	114,488	△99,822	—	—	111,195	—	111,195
2018年3月31日時点の残高	666,608	656,702	△99,822	298,142	—	1,521,631	—	1,521,631

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2018年10月1日時点の残高	670,937	666,962	△290,295	989,789	955	2,038,349	△4,427	2,033,922
四半期損失(△)	—	—	—	△374,273	—	△374,273	△11,489	△385,762
その他の包括利益	—	—	—	—	△8,955	△8,955	—	△8,955
四半期包括利益合計	—	—	—	△374,273	△8,955	△383,228	△11,489	△394,717
株式報酬取引	3,656	7,816	—	—	—	11,472	—	11,472
所有者との取引額合計	3,656	7,816	—	—	—	11,472	—	11,472
2019年3月31日時点の残高	674,593	674,779	△290,295	615,516	△7,999	1,666,594	△15,916	1,650,677

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	22,749	△482,047
減価償却費及び償却費	39,443	91,156
受取利息及び受取配当金	△117	△1,585
支払利息及び社債利息	6,549	18,412
為替差損益 (△は益)	—	3
投資有価証券評価益	—	△58,426
固定資産売却益	—	△45,915
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△19,183	△54,496
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△603	△14,950
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△38,520	△104,682
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	72,740	26,498
未払又は未収消費税等の増減額	△74,342	51,841
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10,001	△45,487
その他の資産・負債	△12,641	45,661
その他	28,016	△29,140
小計	34,091	△603,157
利息及び配当金の受取額	21	1,585
利息の支払額	△5,833	△17,630
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△129,325	66,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101,046	△552,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,280	△35,261
有形固定資産の売却による収入	—	252,012
無形資産の取得による支出	△38,252	△266,273
企業結合による支出	△468,942	—
保険積立金の解約による収入	—	125,186
差入保証金の差入による支出	△136,987	△36,724
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△88,747
株式の取得による支出	—	△200,001
株式の売却による収入	—	156,082
その他	△607,000	4,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,320,463	△89,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	—	△314,000
長期借入及び社債発行による収入	4,133,750	1,150,000
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△235,935	△1,092,437
株式の発行による収入	188,124	—
新株予約権の発行による収入	17,226	7,221
自己株式の取得による支出	△99,844	—
その他	70	△6,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,003,391	△255,958
現金及び現金同等物の増減額	2,581,882	△898,083
現金及び現金同等物の期首残高	1,578,846	3,296,957
現金及び現金同等物の為替変動による影響	—	△3
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,160,728	2,398,871

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準書を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の分類、測定及び減損、並びにヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理の改訂

(IFRS第9号 金融商品)

当社グループは第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」)を適用しております。適用開始の累積的影響を当連結累計期間の利益剰余金及びその他の資本の構成要素の期首残高の修正として認識する方法によっております。

(1) 金融資産の分類及び測定

負債性金融資産のうち、以下の2要件を満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・金融資産から生じる契約上のキャッシュ・フローを回収するために当該金融資産を保有していること。
- ・金融資産から生じるキャッシュ・フローが、契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであること。

資本性金融商品については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有されるものを除き、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産もしくはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産かを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

上記分類基準に従い、当社グループは金融資産について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外のすべての金融資産は、公正価値に取引費用を加算した金額で当初測定しております。また、重大な金融要素を含まない売上債権などの営業債権及び契約資産(以下、営業債権等)は、取引価格で当初測定しております。

(2) 金融資産の減損

当社グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。この方法では、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、期末日後12ヶ月以内の生じうる債務不履行から生じる予想信用損失(12ヶ月の予想信用損失)により貸倒引当金の額を算定しています。

一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、当該金融商品の予想存続期間にわたる全ての生じうる債務不履行から生じる予想信用損失(全期間の予想信用損失)により貸倒引当金を算定しています。

ただし、重要な金融要素を含んでいない営業債権等については、上記に関わらず、常に全期間の予想信用損失により貸倒引当金の額を算定しています。

なお、この基準の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益)

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(以下、合わせて「IFRS第15号」)を第1四半期連結会計期間から適用しております。IFRS第15号の適用にあたって、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。IFRS第15号の適用に伴い、次の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ステップ5：履行義務の充足時に(または充足するにつれて)収益を認識する。

上記の5ステップアプローチに基づき、履行義務の識別と充足時期の見直し等を行っておりますが、収益の認識及び測定の方法に変更はなく、結果として影響額はありません。従前の会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間より、従来、その他の流動負債に含めて表示しておりました前受金、前受収益の一部を流動負債の契約負債として表示しております。

(1株当たり情報)

第2四半期連結累計期間

項目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失)(千円)	5,701	△374,273
四半期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)の計算に使用する四半期利益(△は損失)(千円)	5,701	△374,273
期中平均普通株式数(株)	17,679,795	18,168,204
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 新株予約権(株)	390,132	—
希薄化後の期中平均普通株式(株)	18,069,927	18,168,204
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	0.32	△20.60
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	0.32	△20.60

- (注) 1. 基本的1株当たり四半期利益(△は損失)及び、希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において15,161株、当第2四半期連結累計期間において219,487株であります。
2. 当社は、2018年8月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。
3. 当第2四半期連結累計期間において、希薄化性潜在的普通株式数が1,258,129株ありますが、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外されております。

第2四半期連結会計期間

項目	前第2四半期 連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失(千円)	△13,493	△142,943
四半期損失調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期損失の計算に使用する四半期 損失(千円)	△13,493	△142,943
期中平均普通株式数(株)	17,961,207	18,180,223
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 新株予約権(株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式(株)	17,961,207	18,180,223
基本的1株当たり四半期損失(円)	△0.75	△7.86
希薄化後1株当たり四半期損失(円)	△0.75	△7.86

- (注) 1. 基本的1株当たり四半期損失及び、希薄化後1株当たり四半期損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結会計期間において30,660株、当第2四半期連結会計期間において219,487株であります。
2. 当社は、2018年8月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。
3. 前第2四半期連結会計期間において、希薄化性潜在的普通株式数が659,108株ありますが、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外されております。
4. 当第2四半期連結会計期間において、希薄化性潜在的普通株式数が1,060,670株ありますが、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外されております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「WEB事業」、「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

「WEB事業」・・・当社グループにて、ユーザーが抱える「生活のお困りごと」を解決するライフサービスのマッチング、海外留学を希望するユーザーと海外の語学学校をシェアリングエコノミーを用いてマッチングをする等、人々の生活に付随するサービスをWEBを通じて展開しております。

「投資事業」・・・WEB事業の成長スピードを加速させるために、一定の投資効率を考慮した上で、当社が子会社の株式を直接所有して経営指導等を行っているほか、民泊型ホテル運営等の新規事業を通じて事業ポートフォリオの最適化を行っております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。

(2) 報告セグメントの売上、利益、及びその他の項目

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	WEB事業	投資事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,119,864	6,926	1,126,791	—	1,126,791
セグメント間の内部売上収益又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,119,864	6,926	1,126,791	—	1,126,791
セグメント利益又は損失(△)(注)1	414,242	△31,884	382,357	△353,176	29,181
金融収益					117
金融費用					6,549
税引前四半期利益					22,749

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	WEB事業	投資事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	2,085,257	1,472,343	3,557,600	—	3,557,600
セグメント間の内部売上収益又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,085,257	1,472,343	3,557,600	—	3,557,600
セグメント利益又は損失(△)(注)1	△223,356	118,823	△104,533	△353,246	△457,779
金融収益					2,458
金融費用					26,725
税引前四半期損失					△482,047

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と同額となっております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。